

日本におけるサーフィンの受容過程

The Diffusion Process of Modern Surfing in Japan

小長谷 悠紀 *
Yuki KONAGAYA

In this study, the diffusion of modern surfing around Japan was analysed by studying collected texts on news stories or magazine articles of the era.

Although a few surfboards had been imported by individuals before WWII, surfing in Japan really began in the early 1960s. During the surfing boom in the U.S., some members of the U.S. forces (or their children) brought surfboards when they were stationed in Japan. They rode waves at a few coastal areas such as Shonan, Sotobou, and others.

Japanese surfing set its first core at Shonan ; the wealthiest and nearest to Tokyo of the early areas. It included related industries that shaped the fundamental features of the sport through the mid-1970s. The craze started among university students in the summer of 1977. Surfing went on to become one of the popular leisure activities for young people throughout Japan during the 1980s. After coming to the end of the surfing boom, or at least after surfers had been wiped out of the fashionable news, their followers have joined the activity because of their disadvantages in wealth, age, or their place of residence.

Keywords : サーフィン (surfing)、伝播過程 (diffusion process)、
デスティネーション (destination)

I. はじめに

1. 研究の背景と目的

まず、個々種のレジャー活動が人々に受容されていく経緯に関する研究が、観光研究のなかでどのように位置づけられるか、そのひとつの見方について、説明することから始めたい。

いわゆる「観光地形成研究」に位置づけられる蓄積が、これまでに少なからず、なされてきている。欧米ではドイツなどを中心に1950年代以降、日本でも1960年代から主に地理学者によつて行われてきており、日本の観光地理学における

研究の主要な構成要素の一類となった（白坂, 1986:14, 鶴田, 1994:71-72など）。これらの「観光地形成研究」は、特定目的地を訪れるツーリストの生成後の、来訪地となった地域社会における諸展開を主な対象に行われていることが共通している。その史的記述はおよそ常に観光事業の立地や開発の導入から語られ始めており、そこにいたる観光市場の成立やその後の変容といったことについては、ごく少数の研究を除いては、ほとんど顧みられていないか、所与の事象として述べられるにとどまる¹。このような傾向が生じた主な理由としては、それらが観光需要の拡大という文脈

* 立教大学観光学部助手

の下で着手されてきた(鶴田, 1994:66)という歴史的経緯、および広域に居住する観光者の動向に対する研究における接近方法の案出の困難といったことが考えられる。

しかし、観光地が成立するにはその場所を訪れる者としての観光者が必須要素であり、観光地の形成を主題とする研究において、来訪者からの「目的地、あるいは観光地」としての地域の客体化過程への論究は、今までの観光地形成研究がとり残してきた、看過し得ない余地のひとつであるように思われる。

のことから筆者が注目したのが、特定関心集団の、あるいは特定関心市場の構成員としての、来訪者 visitors である。例えば、屋外で行われるスポーツあるいはレジャー活動は、総じて今日少なからぬ観光レクリエーション市場を形成していると考えられる。本邦では、従来、海水浴、登山、スキーなどがその代表格的なものと位置づけられてきた。その他でも、1960年代においてはヨット、1970年代にはサーフィンの流行が生じて海辺のにぎわいを増したし、ダイビング、カヌーなども愛好家の増加がみられ、各種のスポーツに即した来訪目的地 destinations が多数成立してきた。

このうちスキーに関しては、1970年代に活発化したスキー場開発に端を成す地域の変容が主に地理学者に着目され、スキー観光地の分布や個別観光地域としての形成過程に関する研究が重ねられ(例えば、白坂, 1975, 呉羽, 1999)、先述した観光地形成研究の一環を構成した。「スキー集落」という概念を用い、その生成と変容を論じた白坂(1980=1986)は、その前段的にスキー場の開発史を描寫するなかでスポーツとしての国内スキーの発展経緯にも言及した。その後、数としては多くないが、スキー以外の個々種のスポーツ、レジャー活動の日本における伝播や受容過程についても研究報告が提出されるようになった。これまでにカヌー(芳賀, 1982)、海水浴の受容(小口, 1985, 中山, 2001)、ヨット(佐藤, 2003)、スキー人口の地域的展開(吳羽, 2002)等がある。

これらの伝播・受容に関する研究は、それを観光レクリエーションにおける来訪目的地の形成研究の文脈に置いてみると、国内におけるその

活動主体の形成を論じるものとみなすことができるであろう。したがって、個々種のスポーツやレジャーの受容経緯研究とその比較研究を重ねていくことにより、先に指摘したような「観光地形成研究」における余地を埋めていくことができるのではないかと思われる。

以上を背景に、本研究は、その一基礎的研究として位置づけられるものとして、サーフィン Surf boarding の日本における受容過程²を明らかにすることを目的とし、今後の比較研究へ向けた蓄積とすることを企図する。

なお、ここでの「サーフィン」が指示する範囲、当該活動の概要、および数ある屋外スポーツやレジャーの中からサーフィンを取り上げる理由は、概ね以下である。

本稿でいう「サーフィン」は、木製ないしウレタン材のボードを用い、その上に立って波に乗る姿勢が基本の、いわゆる「近代サーフィン」として区別される範囲を指す³。活動の場は、サーフィンポイント(サーフィンに適した波の立つところ)が見いだされて成立していく。ポイントは国内にも今日までに多数見出され、広域にわたって存在している(図1)。そして、こうしたポイントがある海岸の幾つかが、サーフィンの名所的な位置づけを得ており、遠来の活動者も多く迎えている。本稿では、そのような場所をサーフィン・デステイネーションと呼ぶことにする。

適波の立つ場所を選ぶといつても、スキーのゲ

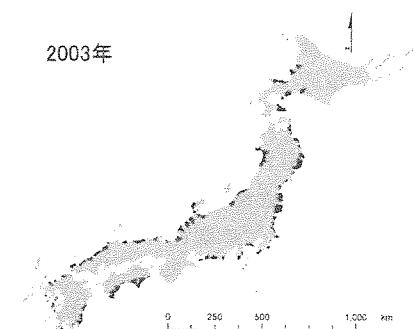


図1 活動海岸の所在市町村

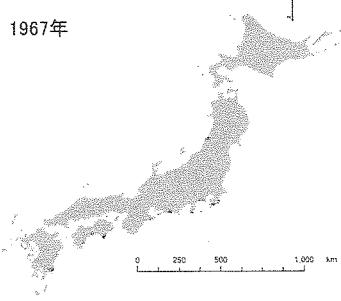


図2 活動海岸の所在市町村

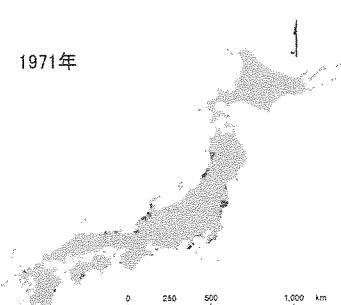


図3 活動海岸の所在市町村

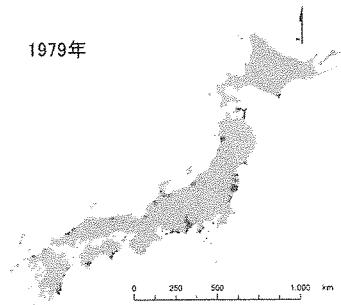


図4 活動海岸の所在市町村

活動海岸所在市町村（2003.11月現在行政区域）の新出状況

	米軍基地	1967年	1971年	1979年
北海道・東北	北海道 青森 宮城	【山形県】 鶴岡市	【秋田県】 天王町、秋田市、 岩城町 【宮城县】 亘理町、山元町 【福島県】 新地町、いわき市 【山形県】 酒田市、温海町	【北海道】えりも町 【青森県】 大畠町、東通村、 六ヶ所村 【秋田県】 象潟町 【宮城县】 石巻市、鳴瀬町、七ヶ浜町、 仙台市 【福島県】 相馬市、浪江町
	茨城 千葉 埼玉 東京 神奈川	【千葉県】 岬町、 勝浦市、 鴨川市 【神奈川県】 鎌倉市、 藤沢市、 茅ヶ崎市、 平塚市、 大磯町、 真鶴町	【茨城県】 五十町、日立市、 ひたちなか市、 大洗町 【千葉県】 和田町、千倉町 【東京都】 新島村 【神奈川県】 葉山町、小田原市 湯河原町	【茨城県】 磯原町、波崎町 【神奈川県】 横須賀市、三浦市
北陸	石川	-	【石川県】 志賀町、羽咋市、 金沢市、 小松市、加賀市 【福井県】 三国町、美浜町、 敦賀市	【新潟県】 柏崎市 【富山県】 富山市、滑川市、高岡市
東海	静岡 愛知	【静岡県】 下田市、 御前崎町、 浜松市 【愛知県】 渥美町 (伊良湖)	【静岡県】 伊東市、河津町、 南伊豆町、 焼津市、 【愛知県】 田原市(赤羽海岸)	【静岡県】 蒲原町、清水市、静岡市、 藤枝市、 大井川町、吉田町、相良町、 榛原町、竜洋町、雄踏町、 新居町 【愛知県】 豊橋市
近畿	三重 兵庫	【三重県】 南勢町 【和歌山县】 日置川町	【京都府】 久美浜町 【三重県】 阿児町、浜島町 【和歌山县】 和歌山市、御坊市	【和歌山县】 新宮市、那智勝浦町
中國	島根 山口 広島	-	【鳥取県】 岩美町、福部村	【鳥取県】 鳥取市 【島根県】 浜田市、益田市
四国	-	【高知県】 東洋町、 室戸市、 高知市、 大方町	【徳島県】 幸岐町 【高知県】 窟川町	【徳島県】 海部町、宍喰町 【高知県】 奈半利町、吉川村、 春野町、宇佐町、中村市
九州・沖縄	福岡 佐賀 長崎 大分 鹿児島	【宮崎県】 日南市、 日向市	【福岡県】 芦屋町、福岡市、 志摩町 【佐賀県】 二丈町、唐津市	【福岡県】 宗像市、新宮町 【宮崎県】 北浦町、宮崎市、串間市 【鹿児島県】 西之表市、南種子町 【沖縄県】 国頭村、具志川市、与那原町、 糸満市、嘉手納町、北谷町、 恩納村、名護市

* 図1～4では、誌上紹介されたサーフィンポイントのある海岸の所在市町村（2003.11月現在行政区域）を黒色表示した。表2とも以下より筆者作成。1967年「主なサーフィン適地」『海の世界』7月号、日本海事広報協会、1971年「全国サーフィンスポット」「オーシャンライフ」7～9月号に連載、集英社、1979年企業広告に記された「ベストサーフィンスポット」「サーフィンワールド」vol.4.no.4、2003年『サーフィン・ア・ゴー』国内版』マリン企画、時事問題研究所、1968『米軍基地；誰のためのものか』巻末記載資料（米軍基地は1968年7月末の所在県で一部使用施設も含む。）。

*** 1971年の東京都新島は同号の雑誌内別記事での詳細な紹介があり、ここに加えた。

**** 沖縄県は1973年本土復帰。

レンデ、ヨットのマリーナのような人工的施設への依存は少なく、サーフィン活動者の行き先選択の自由度は相対的に高い。したがって、既述したような来訪目的地の生成を検討する場合の材料として、スキーヤー等を対象とした研究では見えづらい側面もサーフィンの研究を通じては見えるのではないかと期待される。

2. サーフィンに関する既存研究・資料

サーフィンを扱った研究は、アメリカ・オーストラリアに集中しており⁴、日本ではその身体感覚を問うもの（清水, 1993）、ジェンダー論からの参与観察（水野, 2002）、人工波技術の論文（深瀬, 1989）などがあるが、地理学的な所見は、減少する海水浴客に代替した存在としてサーファーの地域的影響を報告した筆者（2002）を除けば、ほとんどない。Guttman & Thompson (2001:225-228)

表1 サーフィン人口、サーフボード国内生産台数

西暦	分類	参加人口(万人)	生産台数(台)
1968	サーフィンボード	1	2,100
1969	サーフィンボード	3	4,300
1970	サーフィンボード	5	5,800
1971	サーフィンボード	7	7,500
1972	サーフィンボード	8	7,800
1976	サーフィン、ヨットなど	151	—
1977	—	—	—
1978	—	—	—
1979	サーフィン、ヨットなど	149	—
1980	—	—	—
1981	—	—	—
1982	サーフィン、ヨット、スキンダイビングなど	210	—
1983	サーフィン、ヨット、スキンダイビングなど	290	—
1984	サーフィン、ヨット、スキンダイビングなど	310	—
1985	サーフィン、ヨット、スキンダイビングなど	280	—
1986	サーフィン、ヨット、スキンダイビングなど	280	—
1987	サーフィン、ウインドサーフィン	150	—
1988	サーフィン、ウインドサーフィン	120	—
1989	サーフィン、ウインドサーフィン	130	—
1990	サーフィン、ウインドサーフィン	100	—
1991	サーフィン、ウインドサーフィン	80	—
1992	サーフィン、ウインドサーフィン	60	—
1993	サーフィン、ウインドサーフィン	110	—
1994	サーフィン、ウインドサーフィン	60	—
1995	サーフィン、ウインドサーフィン	100	—
1996	サーフィン、ウインドサーフィン	120	—
1997	サーフィン、ウインドサーフィン	90	—
1998	サーフィン、ウインドサーフィン	140	—
1999	サーフィン、ウインドサーフィン	60	—
2000	サーフィン、ウインドサーフィン	100	—
2001	サーフィン、ウインドサーフィン	150	—

(1972年迄の数値はエコセン 1973:670、

1976年から2001年迄は余暇開発センター『レジャー白書』各年版による)

は、その日本スポーツ史のなかでサーフィンを「新傾向」と位置づけた。

資料としては、運輸省（1988, 1989）がその他の海洋性レクリエーションとともに一度調査対象としたが、公刊物等の継続的統計ではなく、観光入込み客数調査でもサーファーを独立項目として記録していたり、総入込みに対する割合を意識している自治体は限られている。統計的な資料は、日本サーフィン連盟（以下 NSA という）の記録以外は継続性を欠く。見いだされた統計類はその僅少さから現時点における分析対象としては語るところの乏しいデータではあるが、紙面に余裕がある本機会ゆえ、後年の追加データ発見と再検討の可能性を鑑み、表1として掲載する。これは 1970 年代に NSA および関連事業者などに行なった聞き取りによるとみられる経済エコノミストセンター（後にエコセン、現・総合ユニコム、1971,1973）の推計と『レジャー白書』の関連数値である⁵。

3. 研究の方法

こうした状況から、本研究は、NSA に残る資料や往時の大会プログラム、

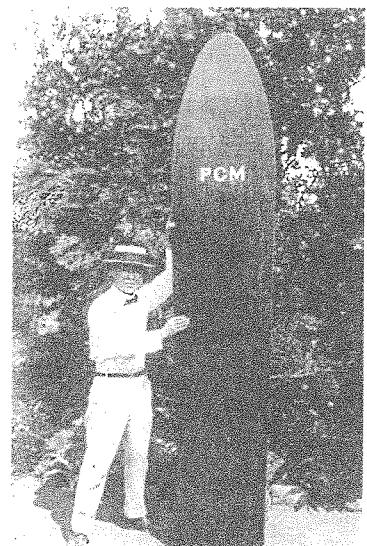


写真1 昭和10年代半ば頃のものと記載されている（茅ヶ崎市編、1987：159）。洋行の記念碑的な象徴として自慢気に掲げられるサーフボード。

表3 NSA 初期加入クラブ数の推移（県別）

所在県	1966	1967	1968	1969	1970※
神奈川県	4	12	15	23	28
東京都	3	4	4	9	16
千葉県	2	6	6	7	8
静岡県	—	—	1	4	7
山形県	—	1	1	1	1
茨城県	—	—	1	2	3
大阪府	—	—	—	1	8
三重県	—	—	—	—	1
高知県	—	—	—	—	1
佐賀県	—	—	—	—	1
(大学)※※	—	—	—	—	1
計	9	23	28	47	75

(出典：日本エコノミストセンター 1971:303)

※ 1970年代のデータは、後年筆者が入手した大会プログラムのコピーと当時のNSAからの取材がなされたと思われる表1では異なっているが、名簿更新の前後の差と推察される。

※※(大学)は、大学のクラブサークルとして最初に加盟した日本大学芸術学部である。

表4 地域別・年度別サーフィン人口 (NSA推計、単位:人)

年度	湘南	房総	東京	東海 伊豆 含む	茨城	北陸	新潟 ・山形	関西	四国	九州	計
1965	200	50	50	—	—	—	—	—	—	—	300
1966	500	200	250	—	—	—	50	—	—	—	1,000
1967	1,500	600	800	30	—	—	50	—	—	—	3,000
1968	6,000	800	3,000	120	25	—	50	5	—	—	10,000
1969	20,000	2,000	7,000	600	120	—	50	150	50	30	30,000
1970	30,000	3,000	15,000	1,200	250	30	100	200	150	100	50,000

(出典：エコセン、1973:671)

出版書籍や刊行物、新聞などの文献資料の記載や掲載写真などを主な史料とした⁶。史実構成に際しては、執筆時の現状として書かれた記事を最優先して構成する方針としたが、史料の薄い部分については、諸個人の記憶や伝承に依拠する話－NSAや関連事業者、個人の活動者、サーフィンが盛んな地区の自治体や商工会への聞き取り調査や問い合わせの結果－を補足的に用いている。この他、第二次大戦後の日本の観光動向史(溝尾, 1990:195-202, 1995, 山村, 1995:31-46, 前川, 2003他)とメディア文化史(野崎, 1989, 佐藤, 1998, 津金澤, 1998:14-18他)、普及学(宇野, 1990)からの知見も組み込む。なお、限られた統計類の代替的なデータとして①活動者居住地については、経済エコノミストセンター(1971, 1973)の推計

とNSAの大会プログラムに概ね継続的に掲載された加盟クラブ(チーム)の所在にもとづいて、また、②活動が行われる海岸の所在については、発行年の異なる海洋誌やサーフィン専門誌にポイント案内を探し、地図化して、そのおおまかな分布経緯を提示する(図1～5)⁷。

II. 日本におけるサーフィンの受容過程

1. 前史

筆者の調査で見いだされた国内最古のサーフィン関連の記録としては、1940年頃に、茅ヶ崎市内で撮られたという、サーフボードが映ったスナップが残っている(写真1)。このボードは、その形状と輸入経路の可能性から、戦時下で航路休止となる1941年以前に太平洋航路で持ち込ま

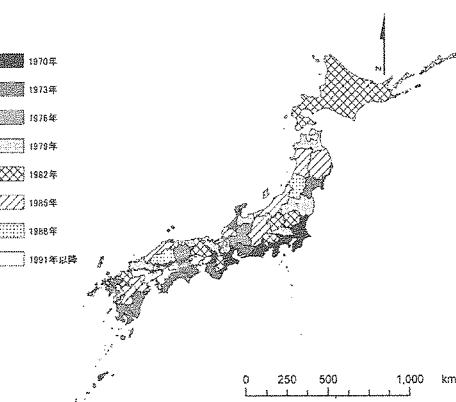


図5 NSA 加盟チーム県別出現状況
(NAS 大会プログラム各年版の記載にもとづき筆者作成)

れたハワイ土産であると考えられた⁸。当時の海外土産は、限られた人のみが経験できる「栄える洋行」⁹の象徴、証拠品であった。

サーフィンの実質的な本邦伝播と地理的拡散の開始は、1954年頃から1960年代にかけ、本邦に駐留した米兵やその家族が基地近隣の海岸で興じたことが主な契機だったと伝えられているが、これは米国でのサーフィン・ブームの時期に概ね重なっている。米国本土での急速なサーフィン活動人口の拡大は1950年代に、西海岸の高校生層から始まった。以降、大筋では、関連業の発達と並行して白人の若年層男性を中心に広まり、1961年から62年にかけ中学生にも流行が及ぶ(Irwin, 1973:142-157, Schwendinger & Schwendinger, 1985:102)。この間、米国統治下のハワイ・ノースショア地区がサーフィンの名所となった。Sternがサーフボード販売数にもとづいて行ったサーファー人口推計は1963年までで、この時点までの人口拡大を示すが、1960年代半ば、米国でのブームは終焉した(Irwin, 1973:156, Schwendinger & Schwendinger, 1985:103-104)。

このような時期だったので、ハワイの先にある島国日本に駐留することになった米国人のなかにサーフボードを持ち込む者が少なくなかったことが、日本におけるサーフィン活動が1地区からではなく相前後して複数の海岸で始まった理由と考えられる。

当時、1960年代初頭から半ばにかけての日本は、国民的レジャーとしてなお人気があった映画¹⁰や普及したテレビ¹¹が日本人の「洋風好み」を促していた。いつかは海外旅行へという日本人の夢は膨らみ、海外旅行先として先ず思い浮かべられた場所が「アメリカ合衆国の一端で、西洋文化の香る」(溝尾、1990:198)ハワイであった¹²。また、米国ではビーチ映画ラッシュを迎えて海浜を舞台とした青春映画が数多く製作され、E・プレスリーの映画「Blue Hawaii」をはじめ日本でも1960年代前半に重ねて配給された。

多くの日本人にとって海外旅行は未だ夢でも、海、山のレジャーは広く行われた。特に湘南海岸は、「太陽族」¹³やヨット人気¹⁴に、当時の海水浴場がござって売り込んだ「ハワイアンイメージ」

¹⁵も加わり、1960年代半ばにかけて首都圏に住む者の夏のビーチの代表としてにぎわった¹⁶。ラジオからサーフィンミュージックが流れ(『朝日新聞』1964.5.22)、夜の海岸にはカミナリ族¹⁷が集う。それまで海が身近でなかった者も多く海浜を訪れ、海難事故は増えた¹⁸。子供達の多くが学校で水泳指導を受け、居住地に関わりなく泳力をつけられる時代はもっと後である¹⁹。

日本でサーフィンが広まり始めたのは、このような時代であった。

以下、調査結果にもとづき時系列において3期に大別した、近年までのサーフィンの受容過程を記述していく。

2. 第Ⅰ期 1960年-1976年:

日本サーフィンの輪郭形成～大衆化舞台の構築

1961、2年頃、湘南の大磯・鶴沼・辻堂、外房の勝浦・鴨川や一宮・岬、伊豆の白浜等で今日現存するものも含め幾つかのサーフィン・クラブが創られ出し、コンテスト等も催し始めた²⁰。これらの先駆地については、米軍基地との近接性以外でも、古くからの海浜別荘地・行楽地で、地域の交流人口も多く海の遊びが浸透していたことが共通する。また、これとは別に、鶴岡市湯野浜付近では、太平洋航路の船員によりボードが輸入され、やはり早期にサーフィンが始まった²¹。

追って、伊豆諸島の新島から湘南のヨットハーバーへの出稼ぎに来ていた若者を通じて、早々に新島へサーフィンがもたらされ、後の1970年の島嶼ブームのなかで「サーフィンの島」としての差別化を可能とした(小長谷, 2001:195)。

少なくとも、泳げることはサーフィンの受容基盤としての人的条件である。1963年発刊の翻訳書『海のスポーツ百科』(=Gabrielsen, Spears and Gabrielsen, 1960)²²は、サーフィンについて「必要な技術は高度であり…最も優秀な水上遊戯のエキスパートの心を駆りたてる」、発祥地ハワイでは「スポーツの王」等と述べ、図解による技術や安全対処法を紹介した。

同じ頃、ハワイロケの映画でサーフィンを披露した俳優の加山雄三が、私生活でも自作したボードを用いて茅ヶ崎の海岸で波に乗り、スポーツ紙

に報じられた（加山, 1990:113）。

加山も含め湘南の初期の活動者は比較的裕福な家の者が多かったと聞かれる。それでも、輸入ボードは希少・高価なため、米国の初期サーファー同様、大方はまず自身や仲間で使うボード制作のノウハウ探求から始められた（柴田, 1998:22, 28-39。『POPEYE1978the Surf Boy』:17他）。

1964年夏、湘南海岸に局地的にサーファーは急増した²³。これには、前述した映画や音楽の影響が考えられる他、その記事内容から当時の若者の海外志向を促進していたとみられる人気の男性誌『平凡パンチ』が、夏に先立ち「サーフィンの夏だ！ウエストコーストのサーファーズ」と巻頭写真グラビアに5頁割いていたことも付け加えておきたい²⁴。

この前後、ボード工房、サーフショップ等が、湘南をはじめ東京、外房に点々と開業した²⁵。これら当初の関連業は、自身もサーフィンを行う者の起業で、学生事業家も含まれていた（『朝日新聞』1970.7.19）。この後、サーフショップは、店のスタッフや顧客を主な成員とするサーフィン・クラブを形成していく、工房は、徒弟的なシステムを整えていった。経済的に事情が許す者は、渡米して人脈を築き、製造技術や海外との情報チャネルを掌握していく（鈴木, 1976:78、栗林, 2001:86）。

神奈川、東京、千葉にできていた9つのサーフィンクラブが声をかけ合い、日本サーフィン連盟(NSA)を発足させたのは、南房総と湘南の往来に便利な川崎-木更津間の日本カーフェリーが就航し、第三京浜国道も開通した、1965年の終わりである。翌1966年からサーフィンの全日本選手権年次開催が始められ（第1回・於鴨川市）、勝浦市での第2回大会では出場クラブ数が倍増、6都県から22クラブが参加した（千葉6、東京4、山形1、湘南11）²⁶。上記全日本大会の開催により、会場となった海岸は、サーフィンに適するものとしての「支持された海岸」として「お墨付き」となった。一方、湘南や外房など先駆エリアのサー



写真2 西武百貨店の1967年の新聞広告

ファーは会場での活躍を通じ、地元海岸の知名度を上げた。

1967年の海洋専門誌にサーフィン海岸案内があるが、まだ僅かな紹介にとどまる（図2）²⁷。爱好者の旅行機会は、適所開拓の場となつた²⁸。

用具販売では、海岸近辺²⁹以外でも、1960年代半ばに既存の小売業である東京・池袋の西武百貨店、大阪のスポーツタカハシがいち早くサーフィン用品に参入した³⁰。既に普及していたスキー用具に比べ高価であるものの、サーフボードの価格は、1967年夏の新聞広告で3万5千円弱とあり（写真2）、1964年のボードの最低価格帯からは10万円も下がっている³¹。西武百貨店は、NSA本部を池袋の自社ビル内に迎え、初心者教室を開催した。幾つかの雑誌が同社の情報提供にもとづいたとみられるいわゆる「パブリシティ」型の記事を掲載している。「房総、大洗、湘南、九州、北陸などの海で若者達が楽しんでいる…サーフボードは東京池袋西武、その他で若者の視線を集めている」（『サンデー毎日』1967.5.28号）。『海の世界』7月号は、「デパートで売り出されたサーフィンボード」と「江ノ島、勝浦、九十九里など」の適地を示した。『週刊朝日』（1967.6.2号）は、運動具店やデパート以外でのボードの入手方法として、海岸によっては1時間500円程度で賃貸できるとも伝えた。

1968年にはスポーツ用品小売のミナミ、1970年頃には割賦販売方式を早期採用し百貨店となつた丸井が、サーフィン用品の販売に乗り出した³²。前述の2社も含めこれら東京や大阪の小売企業は、米国産輸入ボードと国内のボード工房からの仕入れ品、サーフ・ウェア等を自社のより広い品揃えの一環として販売した。

このように、サーフィン関連業は、サーファーたちが興した専門ショップやボード工房などと、彼らに「量販店」と呼ばれる百貨店や総合スポーツ用品小売店とで、二層化していった³³。

小売業以外では、この間、1967年に「東京サマーランド」(東京都あきるの市)が、造波マシンを用いた屋内ドームプールで「サーフィンもできる」を売り文句に開業した。生産面では、ゴム製のサーフライダーも手がけていた大手ゴムメーカー岡本理研ゴム等もボード市場に参入した³⁴。

マイカー普及期を経た1971年には、サーフボード専用カーキャリアーが発売された³⁵。1974年、国内最初のサーフィン用ウエットスーツの専門メーカーが誕生し³⁶、1975年になると海洋性レクリエーション産業業界タブロイド紙で「サーフィン・インダストリー」頁が新設された³⁷。

なお、この間、1967年以降の米国での流行にならって日本でも60年代末から1970年代初頭にかけボードの主流デザインは従来のロングサイズから板を左右に動かしやすいショートサイズへ転換し、用具の携帯性と技能追求的な妙味が増した³⁸。

他方、活動者サイドでは、仲間内や企業提供による大小数々のコンテストを重ね、「名人」が育ってきた。国際コンテストへも挑戦して³⁹、1971年には米国プロコンテストで公式記録を持つ最初の

日本人サーファーが生まれた。

同年、国内著作の単行本としては最初のサーフィン入門書が刊行され⁴⁰、1976年には国内初の専門誌『サーフィンワールド』が創刊した。

このように、今日にも共通するサーフィン関連商品の多く、および未経験者にもすぐそれと判る「活動の手本」は、60年代から1970年代半ばまでの間に揃った。

3. 第Ⅱ期 1977年-1980年代:

日本におけるサーフィンの大衆化

(1) 大衆化前期 (1977-1979年)

～ファッショニ性創出と流行

1977年に「(サーフィンは)…多様化したアウトドアスポーツのトップにのし上がった」(『プレイヤー』1977.6.7号)、「サーフファッショニが今年の流行」(『angle』1977.7月号)といった文面が雑誌等に多数見られるようになり、1978年の新聞は「昨年来の急速なサーフィン・ルックの流行」を伝えている(『朝日新聞』1978.8.8)。

サーフィンブームへの起爆剤として1976年に創刊した雑誌『POPEYE』⁴¹が知られるが、同誌の77年5月25日号の後、それまで全くサーフィンの記事がなかった多くの雑誌でもサーフィン関連記事が多発している(図6)。『POPEYE』は前年の創刊以来、アメリカ西海岸の若者スポーツの一つとしてサーフィンを紹介していたが⁴²、5月25日号では湘南や高知県生見などに集う国内のサーファーに焦点をあてた(写真3)。また、翌年はサーフィンのみを扱う『POPEYE別冊SURFBOY』が発売された(写真4)。

78年夏までサーフィンは「新しいスポーツ」(『angle』1978.8月号)としても扱われたが、

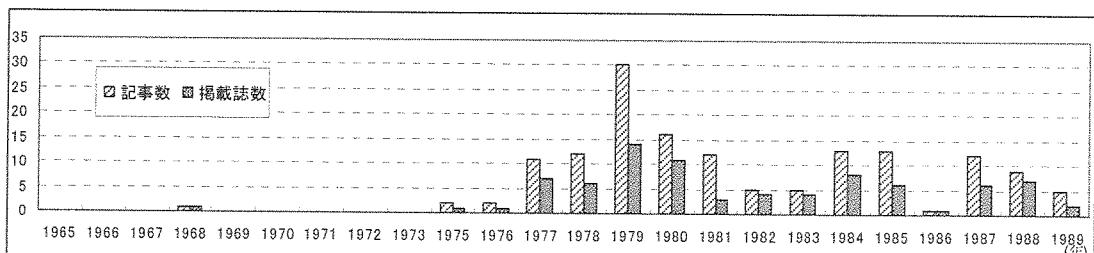


図6 大宅社一文庫所蔵雑誌におけるサーフィン記事の掲載状況(1965-1989年)(大宅社一文庫記事目録にもとづき筆者作成)

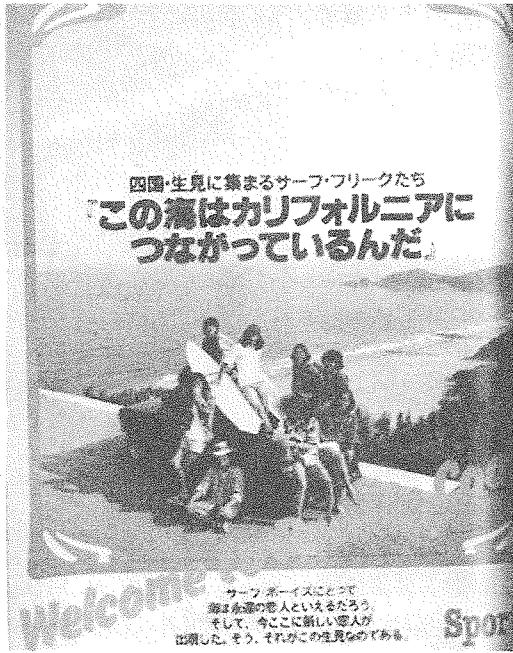


写真3 ブームの起爆剤とみられる1977年『POPEYE』5月25日号。この後各種一般雑誌でサーフィン関連記事が急増する。

1979年夏には「ブーム爆発」、「今をときめく」等と表現された（『週刊現代』1979.7.5号、『週刊サンケイ』1979.8.23号）。サーフィンに言及する朝日新聞の記事を経年的に見ていくと、1978年以降、サーフィンがどういうものであるかといった説明は一切なくなり、当初様々な表現⁴³がなされていたサーフィンの活動主体を指す言葉も1981年から「サーファー」に定着した⁴⁴。

ブームの外観にもふれておきたい。「湘南の各海岸は、土曜、日曜ともなると、素人サーファーがどっとおしかける…長さ150メートルほどの波に百人がへばりつくこともざらで、…総勢3百人がひとつの波に乗る事態さえ起こっている…『関西よりまし。三重県の伊勢や和歌山県の御坊などでは、一波五百人なんてのがある』」（『週刊朝日』1979.8.17号）。生見海岸がある高知県東洋町は、フェリーで来る年間7、8万人もの京阪神のサーファーを迎えていた（足羽, 1980）。テレビCMではハワイのサーファーが波のパイプをくぐり（『朝日新聞』1979.7.11）、大学では、サーフィン・サークルが華やかな存在として写真でしかサーフィンを見たことのない新入生にアピールし



写真4 1978年6月『POPEYE』別冊SURF BOYは、まる一冊サーフィン読本。翌年も同様な形態で『POPEYE』別冊SURF BOY79が発売された。冬には『SKI BOY』が出されている。

た。その多くはで
きて間もないもの
であった。米国の
サーフィンブーム
は西海岸の高校生
に始まったが、日
本では大学生に火
がついた。「『サー
ファーの大部分は
大学生で、サラリー
マンといつてもせい
いぜい二十五、六
どまりの独身貴族
です。』(湘南海岸
のサーフショップ
店長談)」(『週刊現
代』1979.7.5号)。
この頃のボードの

値段は10万円前後で、「あとは寒いと思った時用
のウェットスーツ(3,4万円)を買えばもうガソリ
ン代だけで1年中遊べるのがヤング向き」(『朝日
新聞』1979.7.11)であった。

サーフィンが当時の流行の先端にあったことは、銀座4丁目でサーフボードが販売されていたことにも象徴される⁴⁵。サーファー風な装いや飲食店がもてはやされ、誇らしげにボードを積むワゴン車が目立った⁴⁶。1978年頃から六本木や新宿等の繁華街には、旧来のディスコと色を違えた「サーファー・ディスコ」が出現し⁴⁷、「サーファー」は「盛り場ファッション」としての印象も強めた。こうした店では、金曜日の夜に遊んだその足で湘南や千葉の海岸に繰り出すのが定式化し⁴⁸、また「湘南在住サーファー」と言えば、女性にもてるという意味で通りの良い「ブランド」になった。

ところが、1980年頃になると「サーフィンを
することが新しい」、あるいは「大勢がサーフィン
をしに行く」といったことのニュース・パリュー
が失われ、マスコミの関連記事は事件、事故、批
判の声などの記事に傾倒していく⁴⁹。「ゴーバッ
ク・サーファー運動」が生じた三重県浜島町をは
じめ、適地海岸を有し、とりわけ「観光公害」と
それまで縁の無かった地区⁵⁰で「サーフィン公害」



写真5 浜島町。サーフィン大会開催に住民が反対。(1980年『週刊新潮』5.22号)

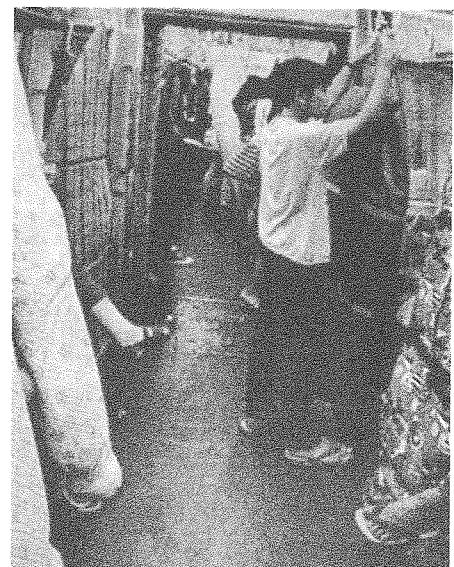


写真6 1984年「新宿発サーファー電車」と言われた小田急の車内。(『週刊文春』6.21号)

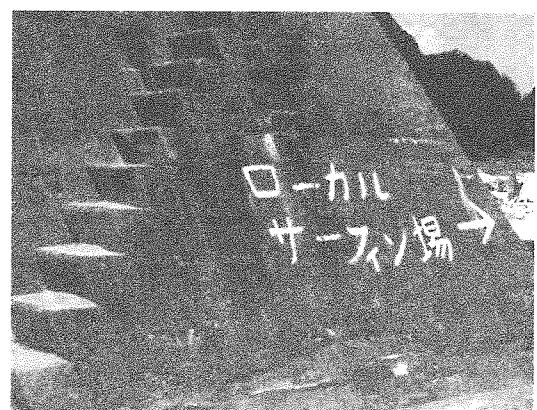


写真7 ローカリズムの主張。(2003年下田市大浜にて筆者撮影)

が問題化したこと（写真5、足羽、1980）、大麻所持逮捕者がサーファー仲間であった事件⁵¹、サー
ファーの海難⁵²などである。マスメディアを介して社会の大多数が受けとり得るサーファーの印象
は変わっていったとみなされる。

(2) 大衆化達成期（1980年代）

～後期追随者も含めた全国的大衆化

1982年の一般雑誌でのサーフィン記事は、前
年の半数以下であった（図6）。サーファー・ディ
スコに代表されたディスコ人口も1982年690万

表5 日本のサーフィンの関連産業（2003年調査）

	サーフィン関連の主な事業者	主な動向
原材料供給	サーフボードのマテリアル輸入販売業	ボードのマテリアルは、輸入されることが多い。米・サンディエゴの企業クラークフォームが主要供給。日本の輸入代理店は、(株)マニューバーライン、(株)ファースト。
メーカー	サーフボード工場、ウェットスーツ工場	最大手とみられるソエダサーフボードはじめ大小あわせ全国に約100社。立地が多いのは一大中心地である湘南、千葉。この他、高知の海部は、主に大阪方面からの移住者によるサーフィンコミュニーンが形成されており、工房も比較的多い。
小売業	サーフィンショップ、スポーツ用品小売大手や百貨店などの量販店、一部輸入インテリア店やウインドサーフィンショップでも扱いがある。	全国に850～1000軒程度と推定。うちサーフショップは、湘南に30軒余り、千葉に20軒弱、この他、東京（蒲田に古いショップあり）、大阪、静岡、新潟などに比較的多く立地が見られる。この他、海外ブランドのライセンス販売がなされているサーフ衣料は、アパレル企業やスポーツ用品大手等でも扱われ、大手スーパー、量販店などにも多数出回っている。
旅行業	専門旅行社、一部ホールセラー大手でも扱いがある。	(株)デイトライン(OMツアーア)、トラベルシーン(有)ワールドシーコーポレーション、(株)ビージェープランニング、A.S.R、シティトラベルセンター、H.I.S新宿本社、ピーエヌジージャパン、トレードワインズ、サンライズホリデーなど、サーフィンツアーを扱う旅行業者10社以上。
メディア	専門誌、ネットやダイヤルQ2による波情報提供業者、この他、サーフィンビデオや海外関連書籍などのネット販売など若干。	『サーフィンワールド』(公称12万部)含め、現行発刊されている専門誌5社7誌、この他ファッショントマガジン『ファイン』も引き続きサーフィン記事を頻繁に掲載。波情報提供業者は、気象予報業務許可を得ている(株)ライズシステム、(株)サーフレジェンドの2社をはじめ事実上5社程度とみられ、会員登録は計20万人ほど。(株)サーフレジェンドでは、ウェブで月間数万のアクセスがある。
プロ選手	競技会賞金のほか、スポンサー企業がつく。新作ギアの試用などを請け負う者もある。	日本プロサーフィン連盟の公認資格で、一旦公認された後は、自主申告による毎年の更新。20代から40代くらいまで、男女含め350～400人くらい。プロ選手権は年に5、6回で優勝賞金は80～100万円程度。米国の一級サーファーの年俸が2千～3千万円、日本ではその半分程度とみられる。

(関連事業者等聞き取りにより筆著作成)

人でピークを迎え、1983年から減少に転じた(『レジャー白書』各年版)。80年代半ばに向かって、日本のサーフィンと「それ風のもの」は、明らかにファッショニズムを喪失した。

しかし、流行の後期追随者が追いついてくるのは、そのようにして先進性が薄れてしまった頃である。1981年7月、都内と湘南を結ぶ路線を持っていた小田急電鉄が、利用者の要望に応え、サーフ・ボードの車内持ち込みをみとめた。この後、海岸が近い鵠沼海岸駅などに車を持たない高校生などの若年サーファーの姿が目立つようになった(写真6)⁵³。また、1979年までのNSAの加盟クラブの所在県は22都府県に過ぎないが、1986年では42都道府県となっている(図5)。一連のブームが現時点でのものとして新聞に書かれたのは1984年が最後であり、サーフィン人口増加の

継続がその連續性を保った意味で述べられたのは1987年が最後である⁵⁴。日本のサーフィンが全国的な伝播、大衆化を遂げたのは、ファッショニズム、話題性を減じてしばらく経った、1980年代半ばとみなされる。

なお、後期追随者の活動参加に先立つ前期多数採用者層の参加以降、同時進行するもうひとつの側面として、活動主体であるサーファーのなかでの分節化とその主張の声が高まったことを挙げておきたい。例えば、「こちらは地元である」といったローカリズム(写真7)の話題が目立ってきたのは、1980年代に入つてある。あるいは「こちらが正統的クラシカル・スタイル」、「こちらは真剣にやっている」といった「同じサーファーといつてもあちらはこうでこちらはこうである」といった諸主張が、メディアの媒介に及んでいる。

そういういたセグメント化する見方は、もとより多かれ少なかれ見られるものであるが、メディアを媒介することでそれらが一層声高なものとして受けとられ、しばしば誤解も含まれた対抗的イメージがつくられていくのが、やはり1980年代であった。専門誌の数が増えるのも、このことと関係があると考えられる。サーフィンに限らず専門誌が増えていく状況の多くは、広告スポンサーが市場を見出しており、かつ、以上のような内部的な分節化がある程度起きていることからその差異を雑誌の差別化手段にと見込まれた場合である⁵⁵。サーフィン専門誌について言えば、最初の一冊が関連産業のおよそが整った1970年代半ばの創刊、2誌目以降は1980年代以降の創刊である。

「私は海外へ波乗りに」という欲求も、差別化追求の一面を持つとみなせよう。これは旅行業のSIT⁵⁶展開に結びついた。既に東南アジアの海を開拓しつつあった米国のサーファーにならって、日本人サーファーが東南アジアで波乗りする国産初サーフィン映画「Asian Paradise」が公開され(1984年)、翌年には一般雑誌の見出しにもサーフィンの海外デスティネーションとしてバリ島が登場した(『プレイボーイ』1985.6.25号)。1989年、日本のサーフィンツアーツーリズムの草分けであるインドネシア専門旅行社のディトライン社が起業し、多くのサーファーを送りだすようになった。この後、サーフィンツアーツーリズムは、専門旅行社と一部大手も含めて増加し、いまや国内10数社が概観される(表5)。

4. 第Ⅲ期 1990年代以降；その後の変化

以上で全国伝播、大衆化の経緯は概ね記述し得たと思うが、近年の状況についてもふれておく。

1990年代初頭、昭島電話局(東京都)の始めたサーフィンのための波の情報の有料サービスは、釣り人にも好評を得て、分割民営化後はライズシステム社のダイヤルQ2事業として引き継がれた⁵⁷。使用媒体は1997年頃から固定電話から携帯電話とインターネット通信へ切り替わりが進んだ。インターネットの普及は、この他、ボード等の購買方法の新チャネルも開き、コンピューター・シェイプにより海外で量産される安値の

ボードの出現とともに、サーファーの活動環境や関連産業に影響を及ぼしている⁵⁸。

大学サークルのサーフィンは80年代に比べ衰退したが、これはファッショニズムの喪失に関係があろう。ただ、年齢がやや高めの世代で、90年代初頭からまたロングボードを用いる者が現れた⁵⁹。ショートボードでの活動者の多くは、「ロングボーダー」と区別して呼ぶ⁶⁰。

自治体・地域社会では、主に「地元のサーファー」に対する再評価が進んだ⁶¹。これは、家族でのサーフィンも珍しくなくなったこと⁶²、幼少時からサーフィンに親しんだ者に牽引されて若年層を中心に技能重視志向が増加したこと、また、地元サーファー等が中心で行う海岸清掃も活発化していること等と関係があろう。地域社会の目に映るサーフィンは、かつての時に悪評をも伴った遊びから子供も行う健全なスポーツと目されるようになってきたのではないだろうか。

なお、女性サーファーの内外での技能向上ひいてはコンテスト等での活躍は後進の同性に支持され、1998年頃に若い女性のサーフファッショングループの流行を呼んだ(小長谷, 2002:194)。

この時の流行は既に沈静化したが、2003年にサーフアパレルのクリムゾン社が上場し、上場前後から今日までメディアミックス戦略を展開している。同社はハワイやサーフィンの情報を主な内容とした複数のテレビ番組を提供しているが、そのなかに若手俳優が海外への波乗り旅行を行い、言葉や文化を超える体現手段としてサーフィンを描いているものがあった⁶³。サーフィンの普及の当初は国内における駐留米国人との異文化交流であったが、昨今は異文化交流の舞台として海外への波乗り旅行が描かれている。

III.まとめ

本研究では、冒頭に提示した観光地形成研究の未着手領域の所在という課題を念頭に、日本へのサーフィン伝播と活動現象の拡大という意味での、文化要素としてのサーフィンの受容の歴史、関連事業などの歴史的展開を明らかにした。

日本のサーフィンは、その受容基盤としての人的条件である海の遊びへの親近性と泳力を備え、

輸入文化の流入口に位置した場所から、普及が進行していった。

今日までの国内におけるサーフィンの受容過程は、3期に時期区分された。国内での受容進行が顕在化した1960年代初頭から、関連産業や活動手本が出揃う1970年代半ばまでが「第Ⅰ期：輪郭形成期」としてあり、この段階を経て「第Ⅱ期：大衆化期」に移行した。1977年に若者雑誌に主導されたファッショニ性の創出を契機にブームが生じ、この後、1980年代を通じて、もはやファッショニ性が劣化したなかで、経済的あるいは地理的に活動環境が劣位な参加者も内包にいたる「大衆化」が達成された。「第Ⅲ期」は、「ポスト大衆化」という意味から1990年以降が位置づけられた。

補注

1 主体側の背景にも論及している例外としては、本文内で後述する白坂、1980=1986、および海水浴場の成立の背景分析した中山、2001などが挙げられる。

2 今日までその歴史的記載の殆どは早期からの長期活動者の個人的記憶に依存した口頭伝承的なものである。

3 ハワイでスポーツとして定着し、20世紀初頭からアメリカ西海岸、オーストラリア、ヨーロッパ、南アフリカ、日本、東南アジアなどへ広域化した。今日、米・カリフォルニア、オーストラリア、日本、フランス、スペインに活動者が多いと聞かれる。

4 Stone, 1970, Irwin, 1973, Ortiz, 1979, Person, 1982, Schwendinger & Schwendinger, 1985, Flynn, 1987, Fisk, 1991, Wenner, 1995, Stedman, 1997, etc.

5 エコノミストセンターによる1972年までの数値からは、日本でのサーフィン活動者の増加と関連産業の形成が始まっていたことが判る。『レジャー白書』のデータは他種スポーツと組み合わせている数値であることとサンプル母数に占める低比率から年次推移を読むのには適さないものの、1987年からヨットやダイビングと切り離して統計を始めている点について、少なくともこの時期までに日本国内においてサーフィンが定着していたと読むことができる。

6 集方法は、朝日新聞データベースおよび大宅社一文庫の雑誌記事目録による検索の他、『POPEYE』を出版社で通覧させていただいた。専門誌は1公立図書館に所蔵のある海洋関連誌2サーフィンの専門誌（古いものは図書館・出版社で所蔵がなく可能な範囲で個人所蔵に頼った）をあたった。また、以上をもとに芋づる式にも探索した。

7 このような研究方法は、時に「単なる記事の寄せ集めではないか」として、批判されることがあることを筆者は承知している。実際、ここで蒐集した資料から構成し、

提示する内容と相反する新たな事実が今後見いだされる可能性は、否定されえない。しかし、そのような弁証法的な展開が生じるのは、その土壤となる所見があつてのことであろう。そうした土壤（たとえ、後世の認識結果としてそれが大づかみな粗型であったとしても）を提供することも、基礎的な段階で行われる研究は担っている。換言すれば、その種の批判は、相反する所見の提示を伴う新たな調査結果にもとづいて、なされるべきものであろう。科学は、どのような手続きを踏むとしても、究極的には限られた調査から行われる推論の積み重ねであることを、そのような批判論者は失念している。

8 写真のボードの型は1910年代から30年代頃にかけ主にハワイで用いられていた（Blackburn, 2001: 29-43）。1910年頃からハワイの観光案内の表紙や広告、グリーティングカード等には代表的な絵柄のひとつとしてサーフィンがしばしば用いられていた（Idit., 32-59.）

9 海外旅行の自由化は1964年4月。

10 1958年が動員11億人でピークとなる。（佐藤, 1998: 191, 197.）

11 テレビ局のソフト制作能力の不足と映画会社のテレビへの作品供給拒否から、テレビドラマの多くは外国製とりわけ米国製であった（フジテレビ編成局調査部 1994: 2）。1961年にNHKテレビの受信契約数はラジオを抜き1,000万台超（前川, 2003: 61.）。

12 このことは歌唱曲「憧れのハワイ航路」のみならず、日本人の海外旅行自由化前年の1963年に「夢のハワイへご招待」する「アップダウンクイズ」がテレビ放映され、「ハワイの若大将」や「夢のハワイで盆踊り」等の映画が作られたことからも極めて判り易い。

13 湘南を舞台に含む1955発表の芥川賞受賞小説「太陽の季節」に感化された若者たちの俗称。

14 1962年、堀江謙一太平洋横断、1963年は石原裕次郎や加山雄三の主演で映画「太平洋ひとりぼっち」、「ハワイの若大将」などが人気に寄与。

15 例えば、1964年の伊豆の海岸の海開きでは熱川、外浦、弓ヶ瀬などの海岸でハワイアンムードの催しが行われていた（『朝日新聞』1964. 6. 14.）。

16 1964年の夏、鎌倉海岸は「海の銀座」、片瀬海岸は「戦後最高の人出」といわれた（『朝日新聞』1964. 7. 26.）。

17 1959年に初の国産ロード・スポーツバイクが発売された後、マフラーを外したオートバイで大きな音を出して走る者が増え、「カミナリ族」と呼ばれた。

18 「葉山海岸などでは、今年すでに去年の二倍の十一人という水死者が出ているが、“水泳のイロハ”を知らない海水浴客のふえたせいではないかと葉山署はみている。」（『朝日新聞』1963. 8. 8.）

19 1961年度の全国の小学校プール保有率は10.1%、中学校は7.5%に過ぎず、県別でも20%以上なのは4府県（小・中ともに東京、大阪、福岡、長野）（文部省、1964）。

1960年「体育振興総合計画要綱」で「3（2）公立の小・中学校および高等学校の水泳プールの計画的整備を図

- る、同(3)社会体育施設とくに体育館および水泳プールの計画的整備を図る」(Idit,:668)。1975年度末で保有率小学校55.4%、中学校47.6%('社会生活統計指標')。なお、「国民皆泳」運動が行われていたが、これは泳げない者が多数いるからこそその奨励活動である。例えば1944年9月から翌年4月までの復員兵の日記である『碎かれた神』(渡辺清、1983、朝日新聞社)に、「傾いた旗竿にしがみついて母を呼ぶ泳げない十五、六歳の少年兵たちの声は、いつまでも彼の耳について離れない」という記述がみられることからも、皆泳運動の存在をして多くの者、少なくとも子供までが泳げたととらえるべきではない。
- 20「鶴川ドルフィンサーフィンクラブ」、「湘南シャークスサーフィンクラブ」(鶴沼)、「大磯ビッグウェーバーズ」など。
- 21湯野浜の故白沢憲一氏が日本海で最初のサーファーとして知られている。記録としては、後述の日本サーフィン連盟第2回開催への参加から確認される。
- 22米国の指導者向け専門書。水泳、ファンシー・ダイビング、水中ショーや、シンクロナイズド・スイミング、スクーバ・ダイビング、カヌー、ヨット等と並び「サーフボード・ライディング」に章を割いている。サーフィンの詳説がある国内書籍としては入手されたなかで最も古い。
- 23『朝日新聞』1965年7月27日。記事自体は、鎌倉の遊泳客に「波乗り板」がぶつかる事故の報道。
- 241964年7月27日号、米国『ルック』誌の記事配信。
- 251968年夏、関東地方のサーフショップは湘南と東京に数軒(『平凡パンチ』7.15.)。初期の起業はけして多くはない。既存の仲間達のニーズを満たすため誰かが代表して起業するというのが主だったと推察される。
- 26加盟クラブは1972年に15都府県、数は100を超える。
- 27図1のデータとした「主なサーフィン適地」『海の世界』7月号には、同年刊行の『サンデー毎日』の記事にある「北陸」は記載がない。図2のデータとした1971年の案内には北陸の具体的な海岸名が記載されており、地図におとし得た。冬季に適波が得られる日本海側のポイントの出現からは、ウェットスーツ着用による活動通年化の進行も判る。
- 28このことは、早い時期に飛び地的に始められた宮崎におけるサーフィンをはじめ伊豆南部、伊良湖、南紀など南国的な表象がなされている行楽地が、早々にサーフポイントとして紹介されていったことからおよそ明らかである。
- 29湘南では家具屋の店先でボードが販売されていた。
- 30スポーツタカハシについては『サーフィンワールド』1976年創刊号:105の同社広告に12年前にボード輸入開始とある。西武については同社問い合わせでは「よく判らない」との回答であったが、「(小売大手では)一番早く、1965年くらいに夏の売り場に(サーフボードを)置いた」(2002年10月(株)ミナミ営業部長逸見氏に聞き取り)といわれ、筆者の新聞廣告調べでは1967年よりサーフボードの広告がみられる。
- 31「1965年にはボードの最低価格帯が前年の1/3以下の4万5千円程度」、『サンデー毎日』1967.5.28:106。「1967年には3万円台になった」『海の世界』1965.7.31。なお、1973年の価格は新品で3万5千円程、サーフショップが扱う中古で1万円程(法月, 1973: 21)
- 32柴田(1998: 86-87)および(株)ミナミ聞き取り(2002年10月営業部長逸見氏)による。
- 33量販店については専門ショップ関係者から次のような見解も聞かれる。量販店はその事業規模とは裏腹に業界ではむしろ周辺的な位置づけで「初心者を集めて最初の板を売り、海へ向かわせる者」であり、そうして海に入った活動者が2本めの板を買う段階では専門ショップへ行き、より快適に海での時間を過ごす為の「仲間と情報」をもとめる図式で両者が棲み分けてきたという。専門ショップ、量販店とともに顧客参加のコンテストやサーフィンフィルムの上映会を催し、直接の販売や技術指導面以外でも特定関心者向けの空間をも提供したが、相対的に前者のそれは帰属意識を伴う仲良し広場的、後者は会場も大きく伝道集会の場的であったとも捉えられる。
- 34柴田(1998: 118-121)なお社史の記載からはやはり同社で扱っていたゴム製の「サーフライダー」と判別されない。
- 35アンクル・サーフボード社
- 36日本ウェットスーツ工業会ホームページに拠る。ウェットスーツは当初ダイビング用途のものがサーフィンでも用いられていた。
- 37『マリーンレジャー』マリーン・プレス社
- 38ロングボードは一般に9フィート以上の長さの先が丸いものを指す。これは、波に対して横滑りに適しており、これに対し6フィート前後のショートボードは波に対して垂直な運動が可能であり、小回りを効かせてのパフォーマンスが可能になった。ショートボードはアメリカで1967年頃に登場し、従来のロングボードに対し主流となった。
- 39ハワイのマカハ国際競技会への日本人初参加は1969年。
- 40西野光夫『たのしいサーフィン』成美堂出版
- 411979年の『POPEYE』は、渋谷を歩く男性の23.2%が購読していた(朝日新聞社広告局、1979『タウン調査報告書一九七九年渋谷』、吉見俊哉、1994: 205に拠った)。吉見によれば、『ぴあ』『アンアン』『ポパイ』等のファッション誌により都市空間が想像力の領域で記号のシステムに再編成されており、雑誌は若者達にどこへ行き何をすることができるかを教える台本の役割を果たした。台本に都市の様々な空間が登録され、各個人が自由に選択できる項のひとつとして並置されることにより、相互の有機的な関係を離れて記号化され、商品世界を構成していく「都市空間のメディアを介した商品化」が起きる(吉見、1994: 205)。1970年代の『POPEYE』には湘南、高知以外でも多数のサーフィン海岸が「登録」されている。

- 42雑誌『宝島』もこれより少し早く米国の遊びとしてサーフィンを紹介していた。
- 43「サーフライダー」(1970.7.19.)、「サーフィン族」(1974.2.4.)、「愛好家」(1978.8.1.)、「サーフィンググループ」(1980.4.23.)、「サーフィンをする人たち」(1980.6.18.)など。
- 44新聞社は国民の大部分にこれらの言葉が通用すると判断した。一般的新聞は広範な読者層を持ち、編集者もそれを認識して読者が読んで判る言葉を選んで用いる。そのような媒体である新聞でのサーフィンという活動・活動主体、道具等についての説明の有無から、これらに対する社会一般の認知状況について概ね時期を特定して把握できる。
- 45ミナミ銀座コア店では、人気の海外ブランド「ライトニングボルト」や当時湘南で人気があった国内ブランド品等を扱った。平均的なボードの価格は大卒初任給程度であった。
- 46波乗りをしないファッションの便乗者は「陸サーファー」。
- 47六本木「メビウス」、「ネベンタ」、「インフィニティ」、「キサナドゥ」、「フーフー」、「ナバーナ」、「キスレディオ」、新宿「B&B」、「ゼノン」、渋谷「スター・ワッズ」、「ラ・スカラ」、「キャンディ・キャンディ」等。1978年頃から1980年代半ばまで(文芸春秋社, 2003.12: 52-53)。
- 48この行動様式は当時の代表的なディスコ名にちなみ「金メビ」とも呼ばれた(『POPEYE』1977.10.10.: 83)。また1980年代半ばはディスコ発スキーツアーも活発化した。
- 49一般雑誌記事において減少(図6)で、相対的に新聞が取り上げる事故、事件等の記事のウェイトが高まった。
- 50浜島町の観光開発は大崎半島側に集中している(淡野、1986)。この運動が起きたのは町西部の南張地区である。
- 51例えば『朝日新聞』では1978.8.20.の報道を皮切りに1979.6.2.、1980.4.23.、1981.12.10.、1983.5.22.、1985.6.26.、1986.11.4.、1988.6.8.と、ほぼ年に1度「麻薬と関係したサーファー」が報道されている。
- 52同様に『朝日新聞』1973.5.10., 1982.9.6., 10.11.と10.12.、1983.8.16.、1985.5.4.と10.14.に記事がある。この他、1987年8月にはサーフィン中の落雷で6人が亡くなる事故があり、大きく報道された。
- 53翌年には国鉄も持ち込みをみとめるが、房総地区の無人駅につけこんだ若年層の常習的キセル、いわゆる「ただ乗りサーファー」問題が生じた。『朝日新聞』1984.8.16.
- 54『朝日新聞』1984.8.16.「ただ乗りサーファー急増」、同年1987.8.5「若者の海に電撃一瞬」。なお、『レジャー白書』の数値は、統計分類に二度の変更が見られるが、これと矛盾はない(表1)。
- 55野崎(1989: 25-26)は市場細分化とメディアの成熟に関連し専門誌について「セグメント雑誌の創刊企画段階で、まず検討されるのが広告収入であったという」「セグメントされればされるほど、セグメント雑誌の記事は具体的な商品やサービスを、なまなましく扱うようになる。ということは、広告主企業側の積極的取材協力に依存することになる。…セグメント雑誌の多くは、企業提供情報を消費者に送り届けるメディアだと言えなくもない」という。
- 56スペシャルインターストッパー商品の略称である。
- 57波情報はかつて海岸付近のサーフショップがおよそ担っていたが、ここにおいて専門事業として成立した。
- 58水野(2002)は参与観察から近年の変化として①女性サーファー急増、②男性ボディボーダー増加、③非チーム化(個人化)の傾向、④ローカル重視の傾向を指摘したが、本邦のサーフィンが専門ショップベースのクラブ(チーム)単位で多くなってきたことをふまえれば、「非チーム化(個人化)の傾向」の一背景にインターネットの普及も数えられよう。
- 59米国で人気再燃があり、日本でも男性ファッション誌が推奨した。浮力が強く体力の消耗度も小さいため、年配者でも始め易い。湘南では1994年に急増し、これを受けて翌年30歳以上がターゲットのロングボード専門誌が発刊された。小型船舶等よりは活動コストも安価で、ポストバブル期の「大人の趣味」に適合したようである。
- 60水野(2002: 52)は「ロングボードに対して、年をとつて体力がなくなつてからするものという固定観念を抱いている人がいるのも事実で、若い男性はショートボードを好む傾向」があると指摘している。この他、「ファッション先行で、男性ファッション誌に踊らされているような感じがする」とも、聞き取りの際に聞かれた。
- 61この現れとしては、茅ヶ崎市が1994年に開始した湘南祭アマチュアサーフィンコンテストを市長杯としたこと、福島県小名浜水産高校が平成6年度新課程で選択授業にマリンスポーツを導入しサーフィンが「授業」になったこと、2003年、千葉県では岬町でサーフィン業組合が商工会からの要請を受けて設立にいたった他、県ぐるみでも年間185万人のサーファーが来県するとして「サーフ拠点」構想が持ち上がった(毎日新聞千葉県版2003.8.18.)こと等。
- 62女性サーファーも増え、3世代にわたるサーファーも登場している。2004年には家族向けサーフィン読本『ファミリーサーフィン』(権出版社)も発刊された。
- 632004年4月~9月曜22:54-23:24、テレビ東京「この夏は忘れない」。

文 献

- 足羽潔 1980. サーフィン海岸. 『新聞研究』 日本新聞協会 . 344: 48.
- 宇野善康 1990. 『普及学講義』 有斐閣.
- 運輸省第二港湾建設局海域整備課 1988. 「海洋性レクリエーション活動実態調査報告書」 1989. 「海洋性レクリエーション施設整備計画基礎調査報告書」
- エコセン 1973. 『レジャー年鑑 73-74』

- 小口千明 1985. 日本における海水浴の受容と明治期の海水浴.『人文地理』37: 215- 229.
- 加山雄三 1990.『湘南から愛をこめて』ファンハウス.
- 栗林了二 2001. 湘南にサーフィンが伝わった頃.『サーフトリップ』13: 83- 87.
- 吳羽正昭 1999. 日本におけるスキー場開発の進展と農山村地域の変容.『日本生態学会誌』49: 269- 275. 2002. 日本のスキー人口の地域的特徴.『人文地理学研究』XXVI: 103- 123. 筑波大学地球科学系.
- 小長谷悠紀 2002. 日本国内におけるサーフィンの普及と地域に対する影響.『日本観光研究学会全国大会論文集』17. 193- 196.
- 佐藤卓己 1998.『現代メディア史』岩波書店
- 佐藤大祐 2003. 明治・大正期におけるヨットの伝播と受容基盤.『地理学評論』76(8): 599- 615.
- 柴田哲孝. 1998『白いサーフボード』たちばな出版.
- 清水諭 1993. サーフィンする身体- 脱近代の身体と自然.『体育の科学』43: 535- 538.
- 白坂蕃 1986.『スキーと山地集落』明玄書房
- 鈴木正 1976. 日本サーフィンの歩み.『サーフィンワールド』1: 77- 91.
- 淡野明彦 1986. 沿岸域におけるリゾート型観光地域の形成 - 三重県志摩郡浜島町迫子地区の事例-.『人文地理』38- 1: 7- 25.
- 茅ヶ崎市編 1987.『茅ヶ崎百年記念写真集きのうきょう』
- 津金澤聰廣 1998.『現代日本メディア史の研究』ミネルヴァ.
- 鶴田英一 1994. 観光地理学の現状と課題.『人文地理』46- 1: 66- 84.
- 中山正樹 2001. 明治期における海水浴場の成立に関する一考察.『地域研究』41: 14- 22.
- 日本エコノミストセンター 1971.『71 レジャー年鑑』
- 野崎茂 1989.『メディアの熟成』東洋経済新報社
- 法月孝 1973. レクリーダーのための趣味入門サーフィン.『レクリエーション』(財)日本レクリエーション協会: 18- 25.
- 野崎茂 1989.『メディアの熟成』東洋経済
- 芳賀健治 1982. 日本におけるカヌーの普及状況に関する調査研究.『レクリエーション研究』
- 深瀬彌 1989. サーフィンプール- 開発の経過と問題点.『日本機械学会誌』92- 851: 937- 942.
- フジテレビ編成局調査部 1994.「タイムテーブルからみたフジテレビ35年史」(非公刊)
- 文藝春秋社 2003.『TITLE』12.
- 前川健一 2003.『異国憧憬- 戦後海外旅行史』JTB.
- 水野英莉 2002. スポーツと下位文化についての一考察-X・サーフ・ショップにみられる「男性文化」.『京都社会学年報』10: 35- 60.
- 溝尾良隆 1990.『観光事業と経営』東洋経済新報社. 1995.
- 観光産業.『戦後日本産業史』東洋経済新報社: 735- 752.
- 文部省 1964.『日本スポーツの現状』教育図書.
- 山村順次 1995.『新観光地理学』大明堂.
- 余暇開発センター『レジャー白書』(各年版)
- 吉見俊哉 1994.『メディア時代の文化社会学』新曜社.
- Blackburn, Mark.A. 2001. *Surf's up Collecting the Longboard Era*. Schiffer Publishing.
- Fiske, J. 1991. *Reading the Popular*, Routledge.(山本雄二訳 1998.『抵抗の快楽』世界思想社)
- Flynn, P. J. 1987. Waves of Semiosis : Surfing's Iconic Progression. *The American Journal of Semiotics*, 5-3, : .397- 418.
- Gabrielsen, A., Spears, B. and Gabrielsen, B. W. 1960. *Aquatics Handbook*, Prentice-Hall. (江橋慎四郎訳 1963.『海のスポーツ百科』ベースボールマガジン)
- Guttman, A. & Thompson, L. 2001. *Japanese Sports- A History*. University of Hawaii Press.
- Irwin, J. 1973. Surfing: The Natural History of an Urban Scene. *Urban Life and Culture*, 2-2: 131- 160.
- Ortiz, S. M. 1979. A Sociological Dimension Of Leisure: An Exploratory Study Of Surfing As A 'Central Life Interest' Of Surfers. M.S. thesis, California State University, Long Beach.
- Person, K. 1982. Surfies and Clubbies in Australia and New Zealand. *The Australian and New Zealand Journal of Sociology*. 18- 1: 5- 15.
- Schwendinger, H. & Schwendinger, J. 1985. *Adolescence Subcultures and Delinquency*. Prager.
- Stedman, L. 1997. From Gidget to Gonad Man: Surfers, Feminists and Postmodernisation. *The Australian and New Zealand Journal of Sociology*. 33- 1: 75- 90.
- Stone, R. E.: (1970) Meanings Found in the Acts of Surfing and Skiing. PhD. thesis, Univ. of Southern California.